

市長再選後 これからの思い・考えは

近藤 武議員



持続可能な愛西市のため邁進する
市長

●子育て世帯への支援(3事業)	2億924万5千円
●地域経済の活性化(1事業)	1億1100万6千円
●避難所機能の充実(1事業)	2225万9千円
●救急活動における安全性の確保(2事業)	231万円
●キャッシュレス決済の推進(1事業)	460万7千円
●公共施設等における感染防止対策の推進(6事業)	1499万9千円

▲6月議会でのコロナ関連補正予算

問 3月の骨格予算、6月の補正予算を含めた、今年度の進め方は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、ウイズコロナ、アフターコロナ社会を見据えた事業展開が主軸となる。

キャッシュレス決済をはじめとした「新しい生活様式」の視点を取り入れた事業を拡充しつつ、児童発達支援センター建設や道の駅再整備事業などの計画を着実に進めると

ともに、第2次愛西市総合計画の後期基本計画の策定など今後の持続可能な市政運営に繋がる事業を実施する。

問 今年度、新型コロナウイルス感染症対策に関する6月議会補正予算の事業内容は。

答 市民生活への直接的な支援として、子育て世帯生活支援特別給付金事業や、小中学校の給食費無償化事業などを実施する。

地域経済の活性化を推進するためのプレミアム付商品券事業や施設の感染予防対策の強化、電子マネー決済サービスなどで接触機会を減らすとともに、市民の利便性を高めるサービスに早期に取り組む。

問 新しい生活様式への今後の取り組みは。

答 後期基本計画にSDGsなどの新たな視点を取り入れ、見直しを進めていく。

官民ともデジタル化が急速に進むが、人と人のつながりを大事にした市ならではの施策を行っていきたく。

問 市長再選後、これからの4年間、また、その先を見据えた思い、考えは。

答 新たな4年間、しっかりと市市政運営に努めていきたい。特に、新型コロナウイルス感染症対策

にしっかりと対応していく中、ワクチン接種についても全力で接種事務を進めている。新しい生活様式、デジタル化などを取り入れながら、市民の利便性の向上なども図っていきたく。

コロナ禍の中、厳しい財政状況などの課題は山積しているが、市民を一人も取り残さない持続可能な愛西市として、行財政改革、行政運営に努め、邁進していく。